

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局道路管理課・道路整備課（直通 045-210-6355・6431）
 公会計事業： 道路費

1 主な事業内容

- ・各種道路施設の点検や維持修繕、耐震対策など、適正な維持管理を行う。
- ・通学路の安全対策や歩道の整備、交差点の改良等を行う。
- ・道路の新設、現道の拡幅及び線形改良を行う。
- ・鉄道と道路の平面交差による道路交通障害箇所の立体交差化を図る。
- ・都市計画道路の新設・改良を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	38,463,660	40,043,724	38,564,028	4.1%	△3.7%
人件費	2,567,833	2,635,840	2,444,438	2.6%	△7.3%
物件費等 ※	31,607,867	33,612,230	33,059,679	6.3%	△1.6%
物件費	3,915,500	4,131,291	4,712,481	5.5%	14.1%
維持補修費	6,100,909	8,202,136	7,542,676	34.4%	△8.0%
減価償却費	21,481,922	21,266,767	20,773,696	△1.0%	△2.3%
移転費用 ※	145,414	463,491	358,496	218.7%	△22.7%
補助金等	59,012	335,184	195,692	468.0%	△41.6%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	1,003,219	1,021,184	972,756	1.8%	△4.7%
使用料・手数料	836,316	831,888	829,037	△0.5%	△0.3%
その他	166,903	189,296	143,719	13.4%	△24.1%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 37,460,441	△ 39,022,540	△ 37,591,271	△4.2%	3.7%
臨時損失	1,046,053	130,708	3,256,034	△87.5%	2,391.1%
臨時利益	157	5,392	-	3,343.2%	皆減
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 38,506,338	△ 39,147,856	△ 40,847,306	△1.7%	△4.3%
財源	4,997,064	6,199,144	5,680,501	24.1%	△8.4%
税収等	18,679	73,055	55,770	291.1%	△23.7%
国等補助金	4,978,384	6,126,089	5,624,731	23.1%	△8.2%
本年度差額	△ 33,509,274	△ 32,948,713	△ 35,166,805	1.7%	△6.7%
一般財源充当調整額	57,318,337	53,358,746	54,297,894	△6.9%	1.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	648,506,469	636,059,453	△1.9%	固定負債	346,414,480	333,243,029	△3.8%
有形固定資産	648,383,235	635,933,277	△1.9%	県債	344,877,065	331,896,016	△3.8%
事業用資産	703,328	655,485	△6.8%	長期未払金	-	-	-
土地	687,631	640,799	△6.8%	退職手当引当金	1,537,415	1,347,013	△12.4%
建物	30,634	30,634	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 14,936	△ 15,947	6.8%	その他固定負債	-	-	-
工作物	3,069	-	皆減	流動負債	44,243,856	29,315,011	△33.7%
工作物減価償却累計額	△ 3,069	-	皆減	県債	44,056,560	29,140,738	△33.9%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	187,296	174,273	△7.0%
インフラ資産	647,657,522	635,257,796	△1.9%	預り金	-	-	-
土地	178,888,794	185,855,289	3.9%	その他流動負債	-	-	-
建物	217,125	15,593,125	7,181.6%				
建物減価償却累計額	△ 61,382	△ 8,070,910	10,000%以上				
工作物	1,275,108,933	1,263,772,315	△0.9%				
工作物減価償却累計額	△ 877,583,548	△ 893,994,538	1.9%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	71,087,600	72,102,516	1.4%				
物品	22,385	19,995	△10.7%				
無形固定資産	114,510	118,086	3.1%				
投資その他の資産	8,724	8,090	△7.3%				
流動資産	1,138	268	△76.5%				
資産合計	648,507,607	636,059,721	△1.9%	負債合計	390,658,336	362,558,040	△7.2%
				純資産合計	257,849,271	273,501,681	6.1%
				負債及び純資産合計	648,507,607	636,059,721	△1.9%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、維持補修費が659.5百万円(8.0%)減少しています。要因としては、令和元年度は平成30年度末に国から交付決定を受けた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る事業を集中的に実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、工作物が3,697.8億円で、資産の58.1%を占めています。そのほか、土地が1,865.0億円、建設仮勘定は721.0億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が3,610.4億円で、負債の99.6%、退職手当引当金が13.5億円で0.4%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計6,360.6億円から負債合計3,625.6億円を差し引いた2,735.0億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は43.0%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、建物(インフラ資産)が153.8億円(7,081.6%)増加しています。要因としては、地下駐車場の科目を工作物から建物に変更したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。